

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	ジーエフシー株式会社
【英訳名】	GLOBAL FOOD CREATORS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 公一
【本店の所在の場所】	岐阜県羽島郡笠松町田代978番地の1
【電話番号】	(058)387-8181(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 飯尾 照男
【最寄りの連絡場所】	岐阜県羽島郡笠松町田代978番地の1
【電話番号】	(058)387-8181(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 飯尾 照男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計期間	第45期 第1四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	5,297,385	5,190,491	25,591,621
経常利益 (千円)	51,015	35,871	905,529
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	27,465	12,785	591,145
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	54,677	297	562,351
純資産額 (千円)	15,094,144	15,458,781	15,601,704
総資産額 (千円)	17,603,665	17,824,343	18,648,853
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.79	2.23	103.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.7	86.7	83.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、緩やかな回復基調が続きましたが、平成28年4月に発生した九州熊本地震の影響や、中国をはじめとする海外景気の下振れ、欧州連合問題などにより、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、訪日外国人の増加など明るい兆しは見られるものの、一方で九州熊本地震による影響が見られ、国内では消費者の節約志向・低価格志向は依然根強く、さらに食材価格の上昇、物流費の高止まりなどにより、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループでは、優秀な人材の確保と育成、商品の企画開発力と営業力の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は51億90百万円（前年同四半期比2.0%減）、営業利益23百万円（前年同四半期比21.2%減）、経常利益35百万円（前年同四半期比29.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益12百万円（前年同四半期比53.4%減）となりました。

なお、当社グループは、業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

（資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、178億24百万円（前連結会計年度末は186億48百万円）となり、8億24百万円減少いたしました。有価証券の増加（17億円から20億円、3億円増）があったものの、現金及び預金の減少（58億78百万円から53億84百万円、4億94百万円減）並びに受取手形及び売掛金の減少（32億33百万円から27億89百万円、4億44百万円減）が主な要因であります。

（負債の状況）

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、23億65百万円（前連結会計年度末は30億47百万円）となり、6億81百万円減少いたしました。未払法人税等の減少（2億82百万円から11百万円、2億70百万円減）並びに支払手形及び買掛金の減少（18億80百万円から16億25百万円、2億55百万円減）が主な要因であります。

（純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、154億58百万円（前連結会計年度末は156億1百万円）となり、1億42百万円減少いたしました。配当金の支払額等により利益剰余金が1億30百万円減少したことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,870,000
計	21,870,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,769,040	5,769,040	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,769,040	5,769,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	5,769,040	-	2,344,021	-	2,295,156

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 40,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,728,400	57,284	-
単元未満株式	普通株式 540	-	-
発行済株式総数	5,769,040	-	-
総株主の議決権	-	57,284	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ジーエフシー株式会社	岐阜県羽島郡笠松町田代 978-1	40,100	-	40,100	0.69
計	-	40,100	-	40,100	0.69

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,878,175	5,384,099
受取手形及び売掛金	3,233,941	2,789,014
有価証券	1,700,014	2,000,014
商品及び製品	806,905	822,919
原材料及び貯蔵品	64,680	52,165
繰延税金資産	75,454	68,089
その他	86,862	36,918
貸倒引当金	10,640	11,165
流動資産合計	11,835,393	11,142,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	775,795	757,798
機械装置及び運搬具(純額)	106,197	102,033
土地	3,800,175	3,800,175
その他(純額)	36,508	34,866
有形固定資産合計	4,718,676	4,694,873
無形固定資産		
47,999		45,096
投資その他の資産		
投資有価証券	1,732,942	1,723,313
繰延税金資産	74,207	68,871
退職給付に係る資産	86,897	-
その他	163,108	160,411
貸倒引当金	10,372	10,278
投資その他の資産合計	2,046,784	1,942,317
固定資産合計	6,813,460	6,682,287
資産合計	18,648,853	17,824,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,880,976	1,625,101
未払法人税等	282,040	11,111
賞与引当金	135,498	97,340
役員賞与引当金	5,550	-
その他	302,958	293,487
流動負債合計	2,607,023	2,027,041
固定負債		
役員退職慰労引当金	98,973	100,506
退職給付に係る負債	286,246	183,109
その他	54,906	54,906
固定負債合計	440,125	338,521
負債合計	3,047,148	2,365,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,344,021	2,344,021
資本剰余金	2,295,156	2,295,156
利益剰余金	11,012,565	10,882,129
自己株式	47,606	47,606
株主資本合計	15,604,137	15,473,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	783	10,916
為替換算調整勘定	1,649	4,004
その他の包括利益累計額合計	2,432	14,920
純資産合計	15,601,704	15,458,781
負債純資産合計	18,648,853	17,824,343

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,297,385	5,190,491
売上原価	4,366,217	4,279,150
売上総利益	931,168	911,341
販売費及び一般管理費	901,025	887,603
営業利益	30,142	23,738
営業外収益		
受取利息	4,350	4,431
受取配当金	2,294	2,160
受取賃貸料	1,419	90
貸倒引当金戻入額	9,098	-
その他	3,774	5,450
営業外収益合計	20,937	12,132
営業外費用		
賃貸収入原価	64	-
営業外費用合計	64	-
経常利益	51,015	35,871
特別利益		
固定資産売却益	91	145
特別利益合計	91	145
特別損失		
固定資産除却損	210	148
投資有価証券評価損	-	5,117
特別損失合計	210	5,265
税金等調整前四半期純利益	50,896	30,751
法人税、住民税及び事業税	3,259	5,439
法人税等調整額	20,171	12,525
法人税等合計	23,431	17,965
四半期純利益	27,465	12,785
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,465	12,785

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	27,465	12,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,013	10,133
為替換算調整勘定	1,198	2,354
その他の包括利益合計	27,212	12,487
四半期包括利益	54,677	297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,677	297
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第3四半期連結会計期間が他の四半期連結会計期間と比べて高く、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	38,221千円	34,034千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	143,223	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	143,221	25	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社グループは、業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円79銭	2円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	27,465	12,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	27,465	12,785
普通株式の期中平均株式数(株)	5,728,924	5,728,845

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

ジーエフシー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエフシー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエフシー株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。